

Highlights

UNCRDハイライト

No. 67

2021
春季号

[2020年7月~12月]

CONTENTS



01-03 [地域開発]

統合的地域開発計画

- 地方自治体向けSDGsモニタリングツールの共同開発
- 中部圏SDGs広域プラットフォームの設立
- 仁川国際首長フォーラム・プレパラトリーウェビナーシリーズ 2020



03-07 [環境]

環境的に持続可能な交通(EST)

- 第13回アジアEST地域フォーラム ほか

3Rs(リデュース、リユース、リサイクル)/廃棄物管理

- アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム第10回会合(ウェビナーシリーズ) ほか



08-10 [防災リスク管理]

- 国連ハイレベル政治フォーラム(HLPF)における水災害に関するサイドイベントを開催
- 新型コロナウイルス感染症大流行下での水防災に関する国際オンライン会議
- 第16回水と災害に関するハイレベルパネル(HELP)会合



10-13 [アウトリーチ]

- キャンパスSDGs事業
- コロナ禍におけるビジネスチャンスとしてのSDGs
- UNCRDオンラインセミナー「国連を職場として2020」
- ワールド・コラボ・フェスタ2020へのブース出展
- 国際連合地域開発センター(UNCRD)パネル展 ほか

地域開発

統合的地域開発計画



地方自治体向けSDGsモニタリングツールの共同開発

【2020年5月～現在】

持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向け、世界各国で取組みが進んでいます。日本の地方自治体や企業にとってSDGsを考慮した経営はもはやなくてはならない視点です。国内各地域や自治体のSDGs経営に取り組むにあたっては、それぞれの地域にあった独創性のある取組みの推進はもちろんのこと、今後は総合計画をはじめとした既存の取組みとの統合を進めるとともに、自分たちの地域の課題や取組み状況を把握するための情報収集やその評価、それをわかりやすく伝える情報発信が重要なカギとなります。このような背景から、UNCRDは、SDGsに向けた取組みに意欲のある地方自治体や企業とともに、中部圏から発信する地方自治体のSDGs経営を応援する仕組みを開発することを目的に「自治体SDGsモニタリング研究会」を立ち上げました。

2020年7月10日には、キックオフイベントとして、研究会メンバーである地方自治体や企業にも協力頂き、公開研究会をオンラインで行いました。公開研究会では、UNCRD所長の遠藤和重がモニタリングツールの枠組みを説明するとともに、名古屋市、豊田市からは自治体のSDGsへの取組みについて話題提供、続いて凸版印刷株式会社、ESRIジャパン株式会社、大日本コンサルタント株式会社が、自社のSDGsへの取組みや情報収集・発信の事例について発表を行いました。さらに、既存の政策・計画との統合について、また市民や企業とのコミュニケーションや情報の可視化について意見交換も行いました。モニタリングツールに興味のある国や地方自治体の担当者ら60名が参加しました。



オンラインセミナーの事前収録の様子

その後、各自治体へのヒアリングや研究会での議論を繰り返し、翌2021年2月15日～21日には、オンラインセミナー「地域で進める持続可能な開発目標（SDGs）2021—SDGs経営とモニタリング・情報発信」を配信し、SDGsの取組み（ガバナンス）や達成度について、モニタリング・評価に関するこれまでの研究成果を発表しました。地方自治体、企業を中心に事前登録頂き、動画の総再生回数は約250回を記録しました。セミナーを視聴した自治体からは「評価、可視化することで、将来の行動に向けた改善を可能にするのではないか」といった感想を頂きました。

今後は、自治体レベルでのモニタリング・評価の結果を、ダッシュボード等の形でウェブ上で可視化し、地方自治体、企業、大学、市民など様々なステークホルダーが閲覧・参照できないか検討中です。また、研究会の成果としては、ツールを使ったケーススタディを行うほか、手引きにま

とめ、地方自治体のSDGs達成に向けた取組みを支援するために活用する予定です。SDGs実施状況のモニタリングやボランティア・ローカル・レビュー（VLR）に関心を持つ多くの地方自治体が、ツールを活用して自らの施策やプロジェクトを効果的に推進するとともに、相互に学び合うことで、SDGs達成に向けた活動がさらに加速されることが期待されます。



公開研究会の登壇者

中部圏SDGs広域プラットフォームの設立

【2020年12月1日 愛知県春日井市】

UNCRDは、(国連大学認定RCE)中部ESD拠点、ローマクラブ日本、一般社団法人中部SDGs推進センターと共同で、中部圏ひいては日本におけるSDGs達成に向けた取り組みを実施するとともに、世界各国、とりわけ開発途上国における課題解決の支援などの国際貢献を行うことを目的として、中部圏SDGs広域プラットフォームを2020年12月1日に設立しました。

12月1日には中部大学で設立総会が開催され、中部ESD拠点の会長兼中部大学の飯吉厚夫理事長が会長に、またUNCRDの遠藤所長ほか2人が副会長に選出されました。このプラットフォームは、自治体や民間企業、大学など様々なステークホルダーが会員となり、情報やノウハウを共有し、協働事業を行う場として機能します。

主な活動としては、①気候変動、②都市開発、③ポストコロナ社会、④ESGという4つの活動テーマを掲げ、中部圏のSDGs達成に向けた、普及啓発・情報発信、研修・セミナー・マッチング支援、調査研究を行うとともに、中長期的には開発途上国のSDGs達成に向けた国際貢献として、民間技術の海外展開支援や途上国向け職員研修を実施していく予定です。

2021年3月1日には、愛知学院大学日進キャンパス内に事務局を設置しました。会員数は、2021年3月20日時点で、自治体、経済団体、企業など18団体がパートナー会員として登録しています。

2020年12月から2021年3月までに実施した主な事業は以下の通りです。



中部圏SDGs広域プラットフォーム設立総会の様子

〈会 合〉

- 設立総会：2020年12月1日 中部大学
- 第1回役員会：2021年1月15日～25日 書面会議
- 第2回役員会：2021年3月15日～24日 書面会議

〈イベント〉

- 「中部ESD拠点『SDGsフォーラム2021』」共催
〈中部ESD拠点協議会主催〉：2021年2月6日
- 「低炭素水素シンポジウム」後援
〈愛知県主催〉：2021年3月1日
- 「高校生から大人まで 池上先生と学ぶ
SDGsの現在(いま)inなごや」後援
〈なごや環境大学・愛知学院大学主催〉：2021年3月14日
- 「日本工学アカデミー(EAJ)中部レクチャー」共催
〈日本工学アカデミー主催〉：2021年3月26日

〈受託研究〉

- 「新型コロナウイルス感染症大流行下での
SDGs達成推進のための対策検討業務」
〈政策研究大学院大学〉：2021年2月4日～3月22日

仁川国際首長フォーラム・プレパラトリウェビナーシリーズ 2020

【2020年12月2日 オンライン】

2017年に国連持続可能開発事務所(UNOSD)と共催したビエンチャン国際市長フォーラムに続き、仁川国際首長フォーラムがオンラインで開催されました。政策対話と知識共有のためのプラットフォームとなる本フォーラムでは、SDGs、特にゴール11の実施に関連する重要な側面について、地域レベルでの発表や議論が活発に行われました。

冒頭、UNOSD所長、韓国の環境大臣、仁川広域市長が挨拶した後、国連経済社会局の持続可能な開発部(DSDG/UN DESA)、持続可能な開発資金事務所、UCLGアフリカ部及びアジア太平洋支部、国際環境開発研究所ラテン

アメリカ支部(IIED-AL)、韓国水資源公社(K-Water)、UNCRDの各代表がそれぞれの取り組みについて発表を行いました。UNCRDの遠藤所長からは、「気候変動/スマートでレジリエントな都市—SDGモニタリングと評価ツール」と題して、持続可能な都市開発におけるUNCRDの現在の取り組みについての紹介がありました。本フォーラムには、各国政府・地方自治体、国際機関、市民社会組織(CSO)の代表者ら24カ国61名が参加し、現在の新型コロナウイルス感染症大流行の危機からの迅速かつ持続的な復興と地域レベルでの2030アジェンダの達成を支援するために、世界各地で実施されている多くのイニシア

ティブやプログラムについて情報共有や意見交換がなされました。

また、本フォーラムの開催に先立ち、新型コロナウイルス感染症大流行からの迅速な回復と、2030アジェンダの達成にとって重要なテーマと行動の探求を目的とした一連のプレパラトリーウェビナーシリーズ(第1回～6回)も開催されました。第2回プレパラトリーウェビナー「地方自治体、気候危機、および新型コロナウイルス感染症大流行からのグリーンリカバリー」では、UNCRD東京事務所の横田災害

リスクと水に関するプログラム専門家が登壇しました。発表では、水と災害に関するハイレベルパネル(HELP)の活動を紹介し、最近発表された「新型コロナウイルス感染症大流行下で水関連災害に対処するための原則」や、岐阜県が作成した新型コロナウイルス感染症流行下での水関連災害への対応ガイドラインの例を紹介しました。こうしたグッドプラクティスや教訓が、社会を包括的で安全、強靱で持続可能なものにするために必要な変革を加速するための助けとなることが期待されます。

環境

環境的に持続可能な交通(EST)

第13回アジアEST地域フォーラム

【2020年11月10日～11日 オンライン】



UNCRDは、日本国環境省および国連アジア太平洋経済社会委員会(UN ESCAP)と共催で、「アジアの交通分野の流れと変革の必要性」をテーマに、本フォーラムをオンラインで開催しました。本フォーラムは、UN ESCAPが主催する第6回交通委員会会合(2020年11月12日～13日)に合わせて開催され、UNCRDはその会合においてフォーラムの主要な成果を紹介しました。

フォーラムには、43カ国(アフガニスタン、アルメニア、オーストラリア、アゼルバイジャン、バングラデシュ、ベラルーシ、ベルギー、ブルネイ・ダルサラーム、中国、カナダ、フィジー、フランス、ジョージア、ドイツ、インド、インドネシア、イラン、日本、ケニア、大韓民国、ラオス、リヒテンシュタイン、マレーシア、モルディブ、メキシコ、モンゴル、ミャンマー、オランダ、ネパール、パキスタン、フィリピン、ロシア連邦、シンガポール、ソマリア、スウェーデン、スリランカ、タイ、東ティモール、トルコ、イギリス、アメリカ合衆国、ウズベキスタン、ベトナム)から、国や地方自治体の代表者、国連・国際機関、NGO、科学・研究機関、民間企業等の約180名が参加しました。

フォーラムでは、2021年10月に日本で開催予定の第14回アジア地域ESTフォーラムで発表される「バンコク2020宣言(2010-2020)」の後継となる「ESTに関する新しい宣言(2021-2030)」の草案が紹介されました。新宣言は、SDGsや気候変動に関するパリ協定の達成に向けて、持続可能な交通に関する行動を強化するための新たな協力的アプローチや省庁間協力の中心となることが期待されています。また、フォーラムでは、変革は今やニューノーマルであり、ポストコロナ以降は、交通や土地開発分野への投資に新たな機会を提供するものであると確認されました。また、公共交通機関をパンデミックに対応したものに、健康面に適切な配慮をすることも重要であると強調されました。



フォーラムに参加するUNCRDスタッフ

バス・ベースの公共交通機関の未来～不足している部分と今後の必要性

【2020年8月6日 オンライン】

UNCRDは、バスワールド財団、国連ハビタット (UN-Habitat) との共催で、国営のバスを統括する機関である STU と民間事業者の双方における今後10年間のバスをベースとした公共交通システムの強化や赤字の削減、将来的な要件を満たすバスの製造など、様々な改善や可能性について議論することを目的に本セミナーを開催しました。

インドにおけるバスシステムの成長は、輸送需要の伸びと比例していません。需要と供給のギャップにより、過密で

快適さに欠け、安全性に欠けるバスが運行されています。そのため、一般市民にとってバスの魅力は低下していて、自家用車への移行が進んでいます。バスを利用した公共交通機関は、人口が増加するインドでは、コスト効率や持続的に移動するために重要な役割を果たすため、会議では、車両基地やターミナルなど、現在あるインフラを向上させ、より良く未来を強化することが求められていることが確認されました。この会議には、21カ国から240名が参加しました。

公共バス輸送の規模拡大

～インドにおけるSDGs達成に向けた2030年の展望

【2020年10月22日 オンライン】

UNCRDは、バスワールド財団、UN-Habitat との共催で本ウェビナーを開催しました。インドのバス所有者や運行会社は、燃料費の削減や公共交通機関の利用の促進など、需要を拡大する方法を常に模索しています。長期的に経営を継続するためには、電動バスへの切り替えや、より環境に優しい燃料の使用、財務モデルの改革などを検討する必要があります。また、SDGsを達成するためには、今後10年間で都市の公共交通サービスを向上させることが重要になります。交通に関する特定のSDGsのゴールはありませんが、交通は、SDGsの複数のゴールやニュー・アーバン・アジェンダ、パリ協定に直接的・間接的に影響を与えています。インドでは、85%以上の人々が公共交通機関を利用しているため、公共交通機関のサービス向上が特に重要になります。

170万台のバスが走行し、そのうち160万台は民間企業が運営、980万人を雇用しています。セミナーでは、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、財政支援、規制の変更、国・州・地方レベルの公共交通機関の計画・開発機関の設立など、解決しなければならない課題が多くあることや、中央・州レベルの政府が果たす役割の重要性が話し合われました。一方で、事業者についても、他の交通手段と競合するのではなく、より協力的な方法をとる必要があると指摘されました。コロナ禍およびポストコロナでは、利用者の信頼を得られるよう、より良く、安全で、計画的な統合サービスを提供するために、官民パートナーシップのアプローチが推奨されました。このセミナーには、4カ国から141名が参加しました。

アジアの交通変革の進捗状況を把握するSDGsとNDCの

報告書を結びつけるための機会

【2020年11月5日 オンライン】

UNCRDは、ドイツ国際協力機構 (GIZ)、持続可能な低炭素交通パートナーシップ (SLoCaT)、低排出開発戦略グローバルパートナーシップ (LEDS GP) との共催で本イベントを開催し、10カ国以上から約60名の政府関係者や専門家が参加しました。発表では、自国が決定する貢献 (NDC) やSDGsを通じた協調的な報告と、地方、国、地域レベルでの縦の方向の報告の整合性など、異なる報告構造を統合することの重要性が強調されました。これには、国のキャパシティ・ビルディングと制度化された構造が必要で、さまざまなステークホルダー (運輸、エネルギー、官民など)

間の連携の強化を図る必要があります。分科会での議論では参加者から、気候変動の目標とSDGsの間には合致する点が多くあるにもかかわらず、SDGsとNDCの報告には一貫した整合性がしばしば欠如していると指摘されました。また、各国の代表者らは、地域報告は、越境排出量等のデータなどが国や地域の政策立案に活用できるため有益であると述べ、地域報告のモデルになり得る例として、アジア開発銀行 (ADB) が計画している「Asian Transport Outlook」や「バンコク2020宣言 (2010-2020)」の後継の宣言などが挙げられました。

新型コロナウイルス感染症の ロックダウン中・解除後のバスの製造と運行再開※

【2020年6月4日 オンライン】

UNCRDは、バスワールド財団との共催で本セミナーをオンラインで開催しました。

本イベントの目的は、不足する需要や労働力、高額な固定費、財務上の制約、低い稼働率、不十分な収入といった重要な様々な問題にどう取り組むかについて見識を提供

することでした。参加した専門家らは、OEM(相手先商標製品)メーカーやバス事業者にとっての新たな改革が製造活動と輸送業務の両方に与える影響を共有しました。この会議には、14カ国から635名が参加しました。

※ハイライツ66号に収められていなかった記事です。

インドにおけるバス道路交通の持続可能な財政 およびその他の支援策※

【2020年6月18日 オンライン】

UNCRDは、バス業界のロードマップを明らかにするため、バスワールド財団、国連ハビタットとの共催で本イベントを開催しました。著名なスピーカーを招き、インドのバス道路交通のための持続可能な財政、及びその他の支援策について議論しました。乗用車産業の新しい常識では、この

分野の持続可能性に関して、新しいビジョン、制度的な取り決め、予防措置、革新的なプログラム、適切な資金計画を必要としています。このイベントは、民間および公共のバス事業者の両方にメリットがあるように計画され、9カ国から429名が参加しました。

※ハイライツ66号に収められていなかった記事です。

また、本プログラムに関連し、発表、公演等を以下の通り行いました。

【2020年10月15日～16日 オンライン】

第15回人間居住に関するグローバルフォーラムの開催に協力

3Rs(リデュース、リユース、リサイクル)／廃棄物管理

アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム 第10回会合(ウェビナーシリーズ)

【2020年11月24日、12月1日、8日、14日、17日、22日 オンライン】

UNCRDは、日本国環境省と共催で、「コロナ禍でのSDGs達成に向けたアジア太平洋地域での循環経済推進」を全体テーマに本フォーラムをウェビナーシリーズとして11月24日から12月22日までの間に計6回開催しました。フォーラムでは、アジア太平洋地域における資源リサイクルの合理化、SDGsへの貢献、エコタウン・プロジェクトにおける環境的、経済的効果の特定と議論、SDGsを考慮した先進的な資源回収・リサイクル技術がもたらす様々な環境的、社会的、経済的効果などについて取り上げられました。また、SDGsの達成に向けた循環型経済の取組みにおける

3R技術と官民連携(PPP)の重要性について議論され、「ハノイ3R宣言ー2013-2023年におけるアジア太平洋地域の持続可能な3R目標(ハノイ3R宣言(2013-2023))」の実施における各国の進捗状況、取組み、成果、ベストプラクティスを確認、レビューが行われました。

さらに、フォーラムでは、3Rと循環経済の推進におけるエコタウンの重要な役割が確認され、エコタウンやエコ産業団地における先進的な循環プロジェクトを含む資源再循環社会の機会と利益について幅広く議論されました。グリーン産業が循環経済の重要な推進力であるとし、3Rを



フォーラムの参加者ら

6Rに、さらに12R(リデュース、リユース、リサイクル、リペア、リハービッシュ、リマニュファクチャリング、リパーパス、リデザイン、リサーチ、リスキル、リパース、リビジョン)に移行することで、製品を再設計し、廃棄物の発生を最小限に抑えることができるとしました。また、アジア太平洋地域における3Rおよび循環経済政策の実施状況に関する継続的な評価の一環として、「アジア太平洋地域におけるプラスチック廃棄物レポート」を発表しました。報告書の全文はホームページに掲載されています。

今後発行が予定されている「アジア太平洋State of 3R報告書第2版」についても議論されました。報告書の全体的な概要、ハノイ3R宣言(2013-2023)の実施状況を評価する上での関連性や、含むべき領域、範囲と内容について話し合われました。

フォーラムには、30カ国(アフガニスタン、オーストラリア、バングラデシュ、ベルギー、ブータン、カンボジア、ミクロネシア連邦、フィジー、フランス、インド、インドネシア、日本、

キリバス、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ミャンマー、オランダ、ニュージーランド、パキスタン、パプアニューギニア、中国、サモア、シンガポール、スリランカ、タイ、フィリピン、ロシア連邦、イギリス、ベトナム)から環境省や関連省庁の政府高官や政策立案者、自治体の首長等の幹部、専門家、研究機関、国際金融機関、多国間開発銀行、国連機関・国際機関の代表、民間等から254名が参加しました。

なお、同フォーラムの全体的な枠組みの中で、プレイベントとして2019年11月にインドにおいて「第9回国際廃棄物会議(9th

IconSWM 2019)」(ハイライツ65号参照)、2020年6月に「第15回廃棄物管理と技術に関する国際会議(15th ICWMT)」、2020年9月に「コロナ禍における持続可能な廃棄物管理*」、2020年10月に「プラスチック廃棄物管理の課題*」が開催され、パラレルイベントとして「第10回アジア太平洋3R市民フォーラム」が開催されました。

※仮訳。場所の明記がないものはオンライン開催。



「アジア太平洋地域におけるプラスチック廃棄物レポート」の発表をするフィジーの水路・環境省事務次官

アジア太平洋におけるState of 3R報告書第2版の範囲と内容に関するウェビナー

【2020年12月17日 オンライン】

UNCRDは、アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム第10回会合(ウェビナーシリーズ)の5回目において、本ウェビナーを日本国環境省と共催しました。本ウェビナーは、アジア太平洋におけるState of 3R報告書第2版の内容と範囲に関して行われ、報告書の目的と、SDGsやパリ協定といった国際的な協定やアジェンダ等の目的の間に、幅広い補完関係を構築する必要があることが確認されました。アジア太平洋3R白書第2版は、SDGs達成に向けたアジア太平洋地域の循環経済の推進に焦点を当て、「ハノイ3R宣言(2013-2023)」が終了する2023年の



ウェビナー参加者ら

アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラムで発表される予定です。

アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム第11回会合のプレイベント

「第10回循環経済に向けた国際廃棄物会議(10th IconSWM)」

「COVID-19パンデミック下での資源循環と廃棄物管理」

「COVID-19パンデミック下での循環経済」

2020年12月2日-7日にオンラインで開催された「第10回循環経済に向けた国際廃棄物会議(10th IconSWM)」は、UNCRDが日本国環境省と共催する「アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム第11回会合」のプレイベントと位置づけられています。このプレイベントは、循環型経済に向けて廃棄物処理を経済産業として推進することを目的に開催され、44カ国から700名が参加しました。UNCRDは開会の辞を務め、開催を支援しました。

なお、この前には、10th IconSWMのプレイベント、及び「アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム第11回会合」のプレイベントとして、インドネシア・コネクト・ウェビナー「COVID-19パンデミック下での資源循環と廃棄物管理」(2020年9月10日)と、「COVID-19パンデミック下での循環経済」(2020年9月30日)がオンラインで開催されました。UNCRDは、両イベントにおいて、オープニング・スピーチを行い、イベントを支援しました。

また、本プログラムに関連し、発表、公演等を以下の通り行いました。

【2020年9月28日～30日 オンライン】

URBANICE Malaysia主催の会議のサイドイベント「Post COVID-19: Integrating New Normal with SDG 11」等を後援、「ポストコロナ～ゴール11に向けた循環型経済の可能性」をテーマに発表、また、パネリストを務める

地方自治体の廃棄物管理サービス拡大のための国際パートナーシップ(IPLA)

ウェビナー「コロナ禍における生物多様性と環境保護」※

【2020年6月5日 オンライン】

UNCRDは、6月5日の世界環境デーにあわせ、IPLAや廃棄物管理や環境に関連する学術諸機関らと共催で本セミナーを行いました。UNCRDは、「生物多様性と生態系サービスの保護に向けた3Rと循環型経済～パンデミックに対するレジリエンスの強化」というテーマで発表を行いました。

このイベントでは、世界の生物多様性が現在直面して

いる課題が取り上げ、世界で40億人以上の人々が生物多様性に依存して生活していること、100万種以上の動植物が絶滅の危機に瀕していることなどが指摘されました。生物多様性の保全と保護活動が世界の持続可能性のために重要であるとし、自然を基盤とした解決策が最善の方法であることなどが確認されました。このイベントには、27カ国から1145名が参加しました。

※ハイライト66号に収められていなかった記事です。

防災リスク管理



国連ハイレベル政治フォーラム(HLPF)における 水災害に関するサイドイベントを開催

【2020年7月7日 オンライン】

UNCRDは、国連ハイレベル政治フォーラム(HLPF)のサイドイベントとして開催された「新型コロナウイルス感染症拡大下での水関連災害リスク軽減－持続可能な開発目標(SDGs)の達成のための行動の統合」を共催しました。本サイドイベントは、日本政府が主催し、UNCRDをはじめフィンランド、ハンガリー、タジキスタンの各国連代表部、国連防災機関(UNDRR)、国連大学(UNU)、水と災害に関するハイレベル・パネル(HELP)が共催しました。

「国連ハイレベル政治フォーラム」は、SDGs等のフォローアップとレビューを行う閣僚級の会議で毎年開催されます。また、開催期間中には多数のサイドイベントも開かれています。「防災の主流化」を促進するために、国際社会及び国内の世論形成を日本が主導的に推進し、水と災害に関する国際的な取組促進を図っていくための機会として捉え、開催を目指しました。

会議の冒頭で、赤羽一嘉国土交通大臣は、日本政府を代表し、流域のあらゆる関係者が協働し治水を進める「流域治水」や新型コロナウイルス感染症禍における水災害リスク低減を通じ、SDGsの達成に貢献していくことをビデオスピーチを通じ発信しました。



ビデオメッセージで発信する赤羽国土交通大臣



会議の様子

また、ハン・スンスHELP議長・元韓国国務総理は、新型コロナウイルス感染症拡大下での水災害リスク軽減管理に取り組むことの重要性を述べ、コロナ禍での2030年アジェンダの達成のためには、迅速な行動が必要であると強調しました。

水鳥真美国連事務総長特別代表(防災担当)兼国連防災機関(UNDRR)長はUNDRRが作成中の災害リスク軽減の国別戦略にどのようにパンデミックへの準備を統合させていくかということを示すガイドラインを紹介し、このガイドラインが、新型コロナウイルス感染症への対応やコロナ後の復興を実施しながらも、気候・水関連災害による課題に取り組む方策を示すことになるであろうと述べました。

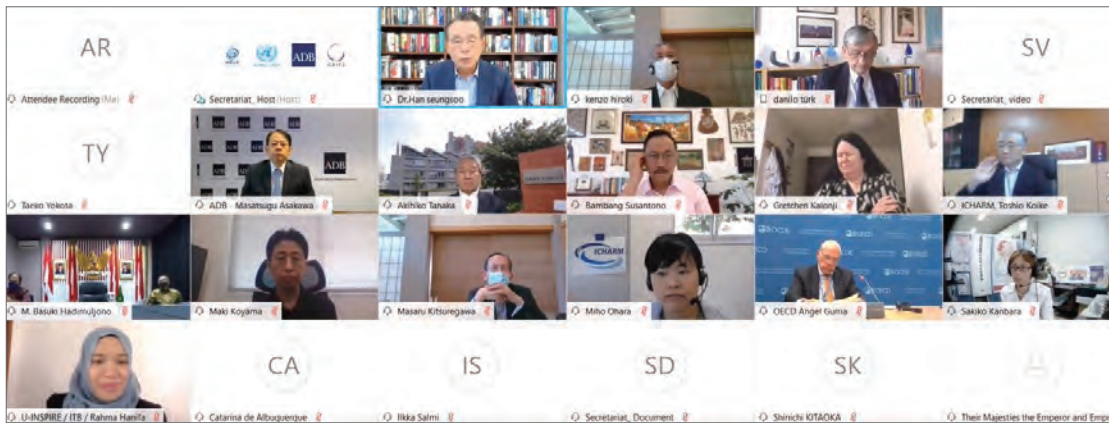
廣木謙三政策研究大学院大学教授からは、HELPによる「新型コロナウイルス感染症大流行下で水関連災害に対処するための原則」が紹介され、その後は、共催国を代表するスピーカーが新型コロナウイルス感染症拡大が続く中、水関連災害に対処するための総合的な流域管理など、SDGsの達成に向けた政策について議論し、日本からは、「流域治水」について各SDGsの関係を具体的に示しつつ、取組を進めることの重要性を訴えました。

新型コロナウイルス感染症大流行下での水防災に関する国際オンライン会議

【2020年8月20日 オンライン】

UNCRDは、国連経済社会局(UN DESA)と連携し、水と

災害に関するハイレベルパネル(HELP)、アジア開発銀行



会議の様子

(ADB)、政策研究大学院大学(GRIPS)とともに本会議を開催しました。

開会挨拶でハンHELP議長は、政治的、社会的関心がほぼ新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のみに向いてしまっている今、災害など他のリスクは忘れられがちになっており、このこと自体が大きなリスクとなっていると話しました。実際に感染症が拡大している状況でも水関連災害は発生しており、災害被害を軽減するための迅速な行動が求められています。HELPは「新型コロナウイルス感染症大流行下で水関連災害に対処するための原則」を発表し、現在のところ13カ国語に翻訳されています。パンデミックに関連した科学的な知識や経験はこの数か月間の間に集積されてきていますが、最も重要なことは、災害などの平常でない状況下において、リーダー、専門家、市民が持てる知識を効果的な行動に結びつけていくことだと述べました。

主催者の挨拶としてUN DESAの劉振民事務次長はビデオでメッセージを寄せ、COVID-19は貧困、飢餓の撲滅のために進められてきたことを後退させ、持続可能な開発目標の達成のための大きな障壁となっていると述べました。世界の災害の90%を占める水関連災害のリスクはその状況をさらに悪化させており、COVID-19 に対する対応の一環として取り組まれるべき課題であると強調しました。

基調講演には、経済協力開発機構(OECD)のアンヘル・グリア事務総長が登壇し、パンデミックは国際社会が直面するリスクのひとつではあるが、安全な水へのアクセスは最も長期的な世界規模でのリスクであると言え、水と衛生への

アクセスの欠如は、COVID-19の感染拡大など健康や生活の厳しい結果に結びつくと述べました。さらに、COVID-19は、危機に対処するためのレジリエンスや防災の重要性を明らかにしたが、政府が復興戦略を策定するにあたり、HELPが果たしうる役割は大きく、特にHELPが発表した(前述の)原則は真に何が必要かについてガイダンスを与えるものであると述べました。

二つ目の基調講演は、元スロベニア大統領で、水と平和に関する世界ハイレベルパネルの議長であるダニロ・テュルク氏によって行われました。COVID-19は私たちの社会や国際協力における脆弱な部分を明らかにしたとし、社会経済ならびに政治的な取り組みと同時に、環境についてもこれまで以上に喫緊に取り組んでいかなければならないことを明らかにしたと述べました。人々の健康という側面からだけでなく、包括的な経済社会政策や、より改善された国際協力、特に多国間協力が必要とされていると話し、水関連防災は国際水協力や平和や発展に向けた取り組みの中で優先的に実施されていくべき課題であると述べました。

その他に会議では、科学技術セッション「水、災害、新型コロナウイルス感染症の問題に対処する科学技術の役割」がCOVID-19下における水関連災害に対処するために科学技術が果たすべき様々な役割について問題提起・情報共有をすることを目的に行われました。また、ハイレベルパネルディスカッション「新型コロナウイルス感染症流行下でのよりよい世界の構築のための水関連災害対策」も行われました。

第16回水と災害に関するハイレベルパネル(HELP)会合

【2020年12月8日 オンライン】

第16回HELP会合は、第15回会合に続きオンラインで開催され、HELPのメンバー、アドバイザー、ホスト機関、特別ゲスト等50名が出席しました。UNCRD東京事務所は、

HELP事務局の業務を支援し、会合の準備を行いました。また、本会合に先立ち、12月3日にはオンラインでアドバイザー会合も開催されました。

第16回の会合では、新型コロナウイルス感染症拡大下ならびにポストコロナにおけるHELPの活動に関する議論が行われました。新型コロナウイルス感染症拡大下のHELPの活動では、最初に、世界水パートナーシップ（GWP）のハワード・バムジー議長より、GWPによるHELP、GRIPSとの共同活動に関する報告が行われました。2020年7月に開催されたCOVID-19原則の実施に向けた地域ワークショップでは、災害軽減管理、保健、公共事業、農業、環境、産業等に携わる関係省庁などから100人以上が参加し、政府が災害危機の際に活用できる新たな基金の創設等が提言されたことが報告されました。バムジー議長はまた、水災害管理において、水分野の関係者と水分野以外の関係者との連携が重要であると述べました。

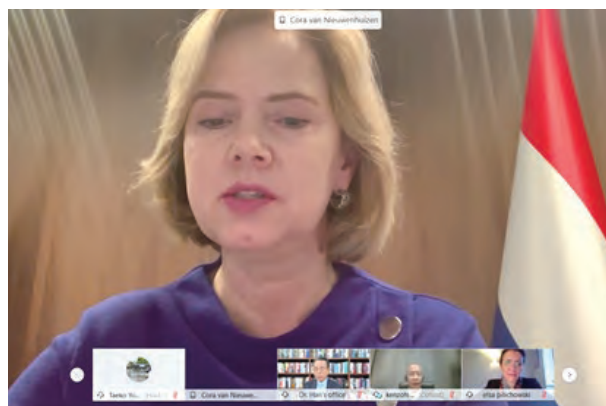
その後、廣木教授により、第15回会合以降のHELPの活動報告と、12月3日に開催されたアドバイザー会合の報告が行われました。アドバイザー会合では、HELP会合の直前に開催するという現在の形に加え、会合と会合の間でも開催するなど頻度をあげることが提言されたことが報告されました。

続いて、四川大学のグレチェン・カロンジ教授がHELPの旗艦イニシアティブの一つである水と災害に関する研究・大学機関によるアライアンス（AoA）の進捗状況と今後の予定を述べ、特に、ユースグループとの連携において進捗が見られることが報告されました。同じくAoAのコーディネーターを務める災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）の小池センター長からは、AoAによる2030年アジェンダ並びにSDGsに関連する活動の報告がありました。

本セッションの最後には、ゲストスピーカーとして、トルコ水研究所のアフメット・サチ所長が感染症拡大下の災害管理ツールとしての下水道監視システムについて講演が行われました。

続いてポストコロナのHELPの活動については、資金調達と投資のセッションと、気候変動のセッションが行われ、資金調達と投資のセッションにおいて、日本からはAIを活用したデジタル改革と、流域管理とSDGsの達成に向けた取り組みが行われていることが紹介されました。

閉会にあたり、ハン議長は参加者から多くの新しいアイデアやコミットメントが出されたことに謝意を表明、現在の困難な状況下においても、HELPは活動の足を止めることはないと述べました。今後のHELPの活動予定には、渇水に関する新しい活動や新型コロナウイルス感染症拡大下の災害リスク軽減に焦点を当てた2021年世界水関連災害報告書などが含まれています。



発表するオランダのコラ・ファン ニューウェンハウゼン＝ヴァイベンハインフラ・水管理大臣

アウトリーチ

キャンパスSDGs事業

【2020年7月～12月 愛知県・三重県】

UNCRDでは主に地元の大学や中・高等学校と連携し、SDGsに関する認知度向上やUNCRDの取組みに対する理解を深めることを目的にキャンパスSDGs事業を進めています。

2020年7月から12月の間に、SDGsに関する授業やワークショップを行った中・高等学校は以下の通りです。

●2020年7月28日 愛知県立一宮西高校2年 34名

●2020年10月22日、2021年1月25日 愛知県県立豊野高校1年生 40名

三重県との共催事業「みえ国際ウィーク2020 SDGs研修」として実施したのは以下の通りです。

●2020年10月16日 三重県立鳥羽高校 55名

●2020年10月23日 三重県立宇治山田商業高校 35名

●2020年11月2日 高田高校・中学校 77名

また、SDGsに関連して、発表、講演、講義等を以下の通り行いました。

【2020年10月31日 三重県環境学習情報センター】

三重県環境学習情報センターESD実践講座において「SDGsとは何かー世界の動き・日本の動き」と題して講演

【2020年12月4日 名古屋東京海上日動ビルCDホール】

名古屋市・東京海上日動火災保険㈱共催「中小企業人材確保支援セミナー」において「SDGsとは？基本知識と日本における現状」と題して講演

コロナ禍におけるビジネスチャンスとしてのSDGs

【2020年12月3日 愛知県名古屋市・オンライン】

UNCRDは、昨年度に引き続き、公益財団法人中部圏社会経済研究所との共催で本セミナーを開催しました。昨年度は参加型のワークショップを取り入れたセミナーを開催しましたが、今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、会場とオンラインによるハイブリッド形式でセミナーを開催しました。会場は参加人数を絞り27名が、オンラインでは128名が参加しました。

基調講演では、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科の蟹江憲史教授が登壇し、コロナにより持続不可能な世界が明らかになる中、今こそSDGsの取り組みが必要であることや、SDGsをめぐる最新の動向などについて講演しました。続いて、施策紹介では、2019年度、2020年度にSDGs未来都市に選定された愛知県、岐阜県、三重県から各県の「SDGs推進施策」についての紹介がありました。

その後の特別講演では、遠藤所長が「国際連合地域開発センターのSDGs推進の取り組み」と題し、日本における地域のSDGsの評価やモニタリングへのニーズや流れを説明、また、「自治体のSDGs経営に向けたモニタリングツール開発」や「中部圏SDGs広域プラットフォーム」について紹介しました。

アンケートでは、「大いに満足した」、「満足した」の合計が95%となりました。また、「SDGsが今後加速していく



遠藤所長の講演の様子

ことを肌で感じられるセミナーだった」、「環境だけでなく経済・社会でのSDGsの取り組みが活発になっていると感じた」、「取り組みを参考にしたい」などの声が寄せられました。UNCRDは今後も地域のSDGs推進に向けて取り組んでいく考えです。

なお、UNCRDは、2020年10月8日に中部圏社会経済研究所と長野県の共催で長野県長野市において開催された同タイトルのセミナーにおいても、遠藤所長がビデオで「自治体のSDGs経営に向けたモニタリングツール開発」や「中部圏SDGs広域プラットフォーム」を紹介し、セミナーに協力しました。

中日新聞「みんなではじめるSDGs」に遠藤所長のインタビューが掲載

【2020年4月～2021年1月】

2020年4月28日付の中日新聞の「みんなではじめるSDGs」に遠藤所長のインタビューがSDGsゴール1とともに掲載されました。インタビューでは、SDGsの採択の経緯やSDGsを自分ごととして捉えて行動につなげる大切さを話しました。「みんなではじめるSDGs」は、月に1度SDGs

のゴールをひとつからふたつを紹介する企画で、作成にあたっては、UNCRDは監修という形で協力しました。この連載は2021年1月のゴール17の紹介をもって無事終了しています。地域のみなさんのSDGsの認知度向上へつながることが期待されます。

SDGsに関する名古屋市の取組みについての展示に協力

【2020年9月1日～30日 愛知県名古屋市】

UNCRDは、名古屋市が本庁舎地下通路のスペースを活用して開催した、SDGsについて・SDGsに関する名古屋市の取組みについての展示に、SDGsの17のゴールのパネルを貸し出して協力をしました。名古屋市は2019年7月に「SDGs未来都市」に選定されています。

展示では、名古屋市の取組みのほか、UNCRDが作成に協力した普及啓発冊子「SDGsってなに？」や、事業者や市民それぞれがSDGsの推進と達成に向けて意識を高めて行動につなげられる内容の印刷物があり、SDGsを考えるきっかけとなる内容となっていました。今後もこのような



展示の様子

市民のSDGs認知度の向上につながる催しに協力していきたいと考えています。

UNCRDオンラインセミナー「国連を職場として2020」

【2020年12月23日 オンライン】

UNCRDは、UNCRD及び国連の活動をより良く理解していただく一環として、本セミナーをオンラインで開催しました。2012年から続くこのセミナーは、初のオンライン開催となりましたが、大学生や社会人を中心に、中部地域や日本国内からだけでなく、海外からも参加申し込みがあり、200名余りが参加しました。

第1部のパネルディスカッション「国連を職場として」では、UNCRDの遠藤所長がモデレーターを務め、国際連合開発計画(UNDP)イエメン共和国事務所の樋谷恒孝平和促進事業支援ユニット・チームリーダー、国際連合高等難民弁務官事務所(UNHCR)駐日事務所の渡邊温子渉外担当官、そしてUNCRDの横田妙子災害リスクと水に関するプログラム専門家の3人のパネリストがそれぞれの経験を振り返りながら国連機関で働くことの魅力とやりがい等について語りました。

パネリストらはこれまでの経験や活動を振り返りながら、様々な専門性やバックグラウンドをもっている人たちと働けることが魅力のひとつだと語りました。また、国際機関で働くことを目指すことについて、今自分が置かれている状況の中で、コミュニケーションスキルを磨くことや興味の分野の本を読むなど、自分に与えられたところで一生懸命やって

積み重ねていくことが大事だと話しました。そういった積み重ねが将来に役立ってくることや、自分を活かす道につながる、と参加者を鼓舞しました。

第2部のガイダンスでは、外務省国際機関人事センターの松島悠史氏が、国連機関で働くための方法や必要な資格等について、例をあげながらわかりやすく説明をしました。

セミナー後のアンケートでは、これからもこういったセミナーの機会があることを望む声が多く、今回のようにオンラインでの参加を希望する声も多く寄せられました。今後も国連機関への理解とキャリアを考える機会となるよう、催しを行っていききたいと考えています。



オンライン会場の様子

ワールド・コラボ・フェスタ2020へのブース出展

【2020年12月12日～2021年1月11日 オンライン】

UNCRDは、愛知県国際交流協会、独立行政法人国際協力機構(JICA)中部センター、なごや国際交流団体協議会

の主催で開催されるワールド・コラボ・フェスタに今年もブースを出展しました。ワールド・コラボ・フェスタは、中部



UNCRDのバーチャルブース

地域最大の交際交流・国際協力・多文化共生をテーマとしたイベントで、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で

バーチャルでの開催となりました。

ワールド・コラボ・フェスタのプラットフォームは、バーチャルである利点を活かして一ヶ月の配信期間が設けられ、オンラインでセミナーやワークショップ、ステージイベントが行われました。UNCRDは、ウェブ上のブースに、UNCRDの活動を紹介する動画やポスターなどをアップしました。

後日、ワールド・コラボ・フェスタの事務局から、ワールド・コラボ・フェスタのサイトには50,000回以上の閲覧があったと報告がありました。

国際連合地域開発センター(UNCRD)パネル展

【2020年11月16日～20日 愛知県名古屋市】

UNCRDは、昨年と一昨年に中部国際空港の国際線・国内線到着コンコースの壁画において展示したUNCRDを紹介するパネルを活用し、ユニモール地下街のイベントスペースにおいてパネル展を開催しました。

本パネル展では、パネルを事業テーマごとにわけ、UNCRDが行った研修での視察の様子やフォーラムでの署名式の様子などを紹介しました。

開催場所が名古屋駅から地下鉄ひと駅分を結ぶ地下街のイベントスペースという地の利もあり、

駅を利用する通勤客や買い物客の方が足を止めてくださいました。



パネル展の様子

国際理解 教育支援の推進

UNCRDは、中、高および大学、あるいは地域の様々な団体を対象に、地域の国際理解教育推進に積極的に協力しています。

2020年9月から12月に下記の活動を行いました。

■派遣プログラム(職員の講師派遣による特別授業)

- 2020年9月23日 名城大学「SDGsと国際開発プロジェクト」と題して講義
- 2020年9月29日 南山大学「キャリアプランニング」と「水と持続可能な開発」と題して講義
- 2020年12月23日 名城大学「国連とSDGs」と題して講義

Highlights [UNCRDハイライト]

本誌掲載記事の詳細については、下記の国際連合地域開発センターまで

国際連合地域開発センターニュースレター No.67 2021年春季号

編集：国際連合地域開発センター(UNCRD)
名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル6階
TEL:052-561-9377 FAX:052-561-9374
E-mail:rep@uncrd.or.jp
ホームページ <https://www.uncrd.or.jp/ja>

発行：国際連合地域開発センター協力会
名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階
公益財団法人中部圏社会経済研究所内
TEL:052-212-8790 FAX:052-212-8782